

## 第6回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催結果について

内閣府地方創生推進室

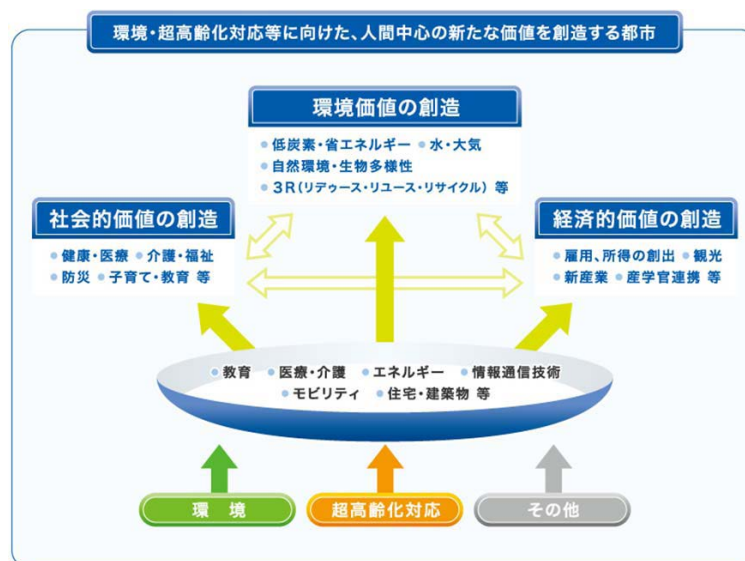
### 1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、限られた数の特定の都市を環境未来都市として選定し、21世紀の人類共通の課題である環境や超高齢化対応などに関して、技術・社会経済システム・サービス・ビジネスモデル・まちづくりにおいて、世界に類のない成功事例を創出するとともに、それを国内外に普及展開することで、需要拡大、雇用創出等を実現し、究極的には、我が国全体の持続可能な経済社会の実現を目指すものである。



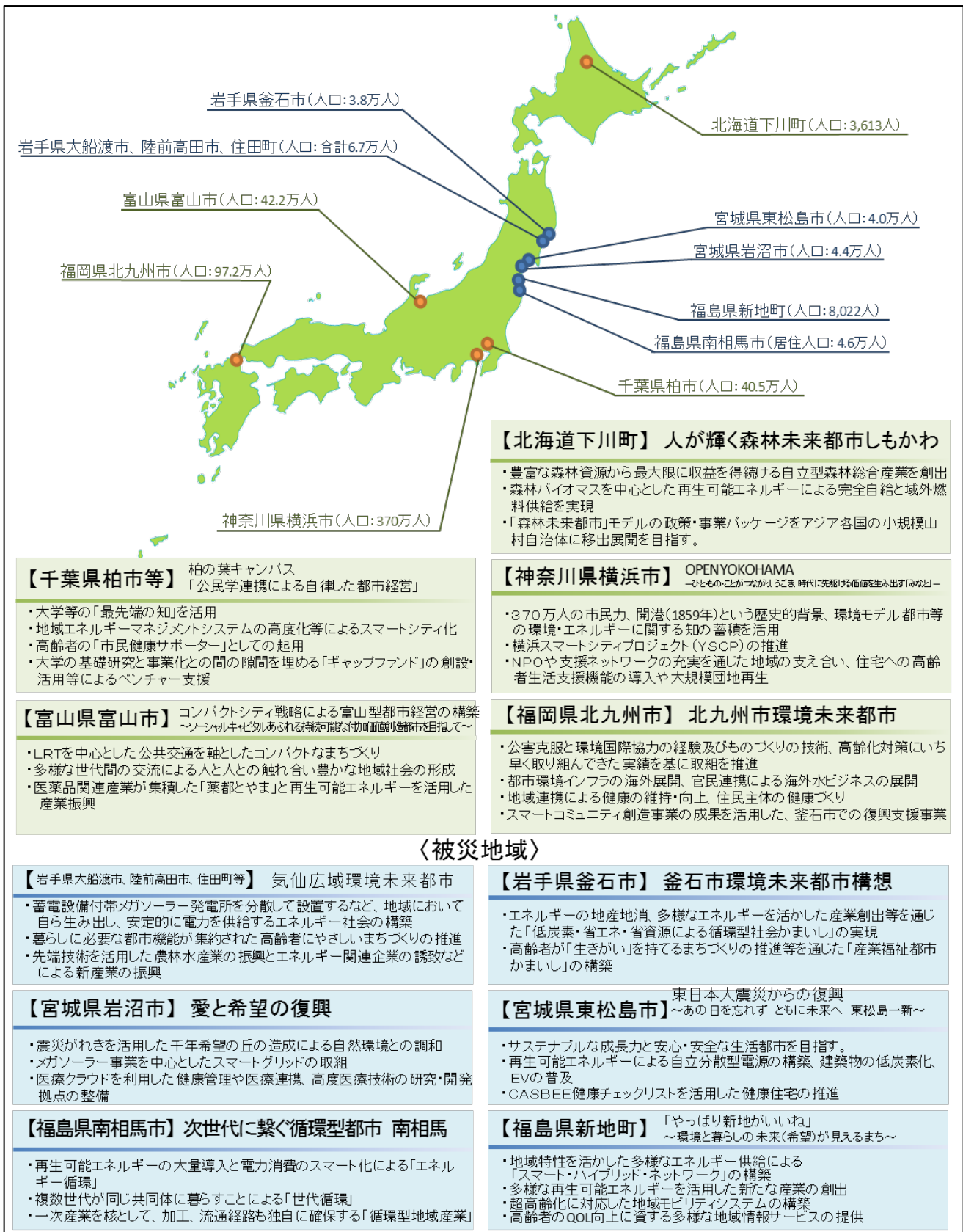
### 2. 「環境未来都市」構想の基本コンセプト

環境未来都市は、「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現に向けて、我が国及び世界が直面する地球温暖化、資源・エネルギー制約、超高齢化対応等の諸課題を、持続可能な社会経済システムを構築しつつ、また社会的連帯感の回復を図りながら解決し、環境、社会、経済という3つの価値を創造しつづける「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を目指す。

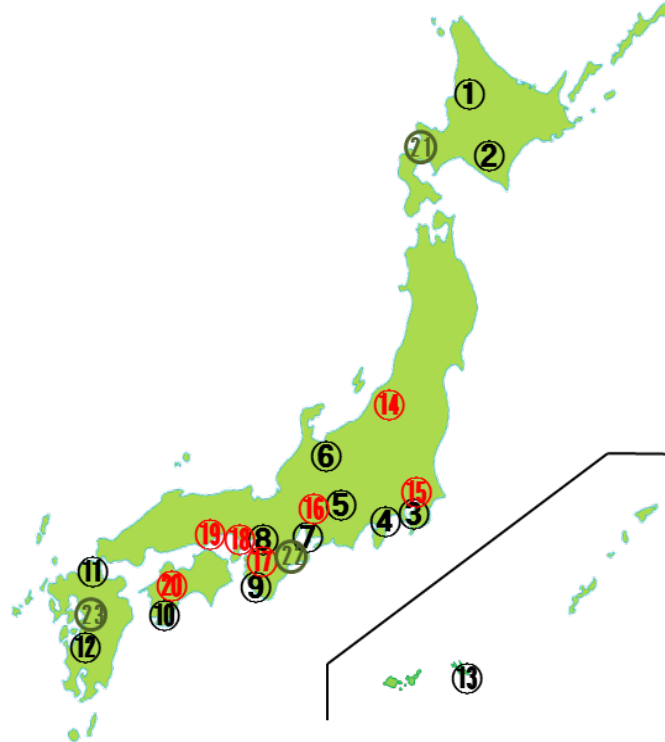


### 3. 環境未来都市・環境モデル都市の選定

平成 23 年 12 月、全国から 11 の環境未来都市（うち被災地域 6 地域）を選定した。



平成20年度に13都市、平成24年度に7都市、平成25年度に3都市の合計23の環境モデル都市を選定した。



**【平成20年度選定都市】**

No.	市区町名	取組概要
①	下川町 (北海道)	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	田園環境モデル都市・おひひろ
③	千代田区 (東京都)	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	梶原町 (高知県)	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	環境と経済の調和した持続可能な小規模自治体モデルの提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	島嶼型低炭素社会システム・「エコアイランド」宮古島

**【平成24年度選定都市】**

No.	市区町名	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	「田園型環境都市いしがた」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	つくば環境スタイル“SMILE”～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御高町 (岐阜県)	地域資源(森林、公共交通、再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みたけ」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	「ECO未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	神戸市環境モデル都市
⑲	西栗倉村 (岡山県)	「上質な田舎」を目指した、低炭素モデル社会の創造
⑳	松山市 (愛媛県)	環境と経済の両立を目指して「誇れる環境モデル都市まつやま」

**【平成25年度選定都市】**

No.	市区町名	取組概要
㉑	ニセコ町 (北海道)	国際環境リゾート都市・ニセコ スマートチャレンジ86
㉒	生駒市 (奈良県)	日本一環境にやさしく住みやすいまち「いいこま」～市民・事業者・行政の“協創”で築く低炭素“循環”型住宅都市～
㉓	小国町 (熊本県)	地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

## 4. プログラム

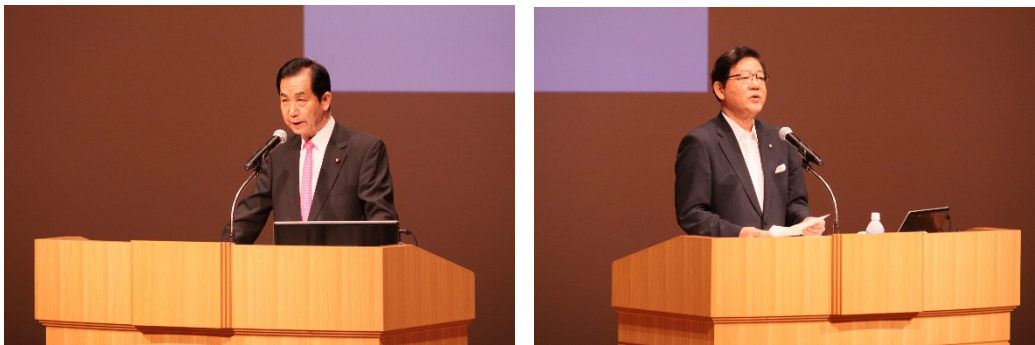
<h1>第6回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム</h1> <p>※講演内容・パネリスト・タイムスケジュールは事前の予告なく変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。</p>	
9:30~10:00	<p>■ <b>主催者挨拶</b></p> <p style="text-align: right;"><b>1Fメインホール</b></p>
10:00~10:30	<p>■ <b>《基調講演》</b></p> <p>● 内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人 氏</p> <p style="text-align: right;"><b>1Fメインホール</b></p>
10:30~12:00	<p>■ <b>《全体セッション》 「環境未来都市」構想とこれからのまちづくり</b>  <b>ーパリ協定、SDGs 等に基づく統合的アプローチとグローバルパートナーシップー</b></p> <p><b>【コーディネーター】</b></p> <p>● (一財) 建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上 周三 氏</p> <p><b>【パネリスト】</b></p> <p>● 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山 弘子 氏          ● 国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) 所長 竹本 和彦 氏          ● アジア開発銀行 (ADB) 前副総裁 ビンドゥ・ロハニ 氏          ● 欧州連合 (EU) 欧州委員会地域政策総局 上席顧問 ロナルド・ホール 氏</p>
12:00~13:45	<p>■ <b>昼休憩</b></p> <p>■ 12:45~13:35 <b>環境未来都市・環境モデル都市紹介 パネル見学ツアー</b> <span style="float: right;"><b>1Fフォワイエ</b></span></p> <p><b>【パネル見学ツアー 監修】</b></p> <p>● (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員／国立環境研究所 (NIES) 主任研究員 藤野 純一 氏</p>
<p>■ <b>《分科会》</b></p>	
13:45~15:15	<p>■ <b>《分科会1》 多様性が新たな価値を創出するまちづくり</b></p> <p><b>【コーディネーター】</b></p> <p>● 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山 弘子 氏</p> <p><b>【パネリスト】</b></p> <p>● 富山市長 森 雅志 氏          ● (一社) 未来かなえ機構 理事 伊藤 達朗 氏          ● (独) 都市再生機構 (UR都市機構) 理事 杉藤 崇 氏          ● スウェーデン・マルメ市 前市長 イマール・レーボル 氏</p> <p style="text-align: right;"><b>1Fメインホール</b></p>
	<p>■ <b>《分科会2》 健康寿命の延伸のために ～健康づくりとまちづくりの連携による統合的アプローチ～</b></p> <p><b>【コーディネーター】</b></p> <p>● 京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏</p> <p><b>【パネリスト】</b></p> <p>● 新潟市 保健衛生部長 長井 亮一 氏          ● 松山市 環境部長 大野 彰久 氏          ● 横浜市 健康福祉局長 鯉淵 信也 氏          ● ドイツ・エアランゲン市の健康と医療 (NPO) 代表 ウルスラ・ハーン 氏</p> <p style="text-align: right;"><b>3F 301,302</b></p>
15:30~17:00	<p>■ <b>《分科会3》 新しいモビリティによる新たなライフスタイルの創出</b></p> <p><b>【コーディネーター】</b></p> <p>● 早稲田大学次世代自動車研究機構 機構長／理工学術院 教授 大聖 泰弘 氏</p> <p><b>【パネリスト】</b></p> <p>● つくば市 科学技術振興部長 神部 匡毅 氏          ● 豊田市 副市長 磯谷 裕司 氏          ● 横浜市 温暖化対策統括本部長 野村 宣彦 氏          ● car2go China(Daimler AG) 最高経営責任者 ライナー・ベッカー 氏</p> <p style="text-align: right;"><b>1Fメインホール</b></p>
	<p>■ <b>《分科会4》 公共空間デザインによるまちの賑わい創出</b></p> <p><b>【コーディネーター】</b></p> <p>● 千葉大学 名誉教授 北原 理雄 氏</p> <p><b>【パネリスト】</b></p> <p>● 柏市 都市部長 南條 洋介 氏          ● 京都市 交通政策監 佐伯 康介 氏          ● アメリカ・サンフランシスコ市計画局 都市プランナー・デザイナー ポール・チエイサン 氏          ● アメリカ・サンフランシスコ市計画局 上級保全プランナー ティナ・タム 氏          ● ゲール・アーキテクトゥ パートナー・ディレクターアーキテクト アイヴィッド・シム 氏</p> <p style="text-align: right;"><b>3F 301,302</b></p>
17:15~17:45	<p>■ <b>総括</b></p> <p style="text-align: right;"><b>1Fメインホール</b></p> <p>● 各コーディネーター</p>

## 5. 開催概要

「環境未来都市」構想を更に国内外に普及展開すべく、第6回目となる「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを、平成28年8月30日（火）にパシフィコ横浜（神奈川県横浜市）において開催した。

今回のテーマを「地方創生に向けた『まちづくり』～誰もが暮らしたいまち」とし、人口減少・高齢化が進む中でも、誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことが出来る持続可能なまちをつくるための取組について、多角的な視点から議論した。

本フォーラムでは、アジア開発銀行（ADB）前副総裁のビンドウ・ロハニ氏をはじめとした計8名の海外招聘者に登壇いただき、海外からの視点や幅広い知見を交えた意見をご紹介いただいたほか、「環境未来都市」構想を推進してきた国内各都市からの事例紹介を交えて意見交換することで、本構想の普及展開を図った。各セッションにおいては、自治体や関連団体など多くの方に聴講いただき、参加者は合計で約800名となった。



主催者として開催挨拶を行った内閣府特命担当大臣 山本幸三氏（左）  
「環境未来都市」構想推進協議会会長（北九州市長） 北橋健治氏（右）

## 6. 各セッションの概要

### ○基調講演

まず始めに、内閣総理大臣補佐官 和泉 洋人 氏が、『「環境未来都市」今日的意義と課題～「環境未来都市」から「SDGs」へ～』と題した講演を行った。冒頭で「環境未来都市」構想の背景と沿革の紹介があり、少子高齢化の克服のために安倍政権が行ってきた施策の概要、2015年のパリ協定で掲げたCO<sub>2</sub>削減目標をはじめとしたエネルギー制約など、少子高齢化対策・環境対策の潮流についての説明があった。これらを踏まえて、2015年の国連サミットで採択された、SDGs（持続可能な開発目標:Sustainable Development Goals）の17の目標についての説明があった。各国・地域の状況や特性を踏まえて実現にしていくことが肝要であり、「環境未来都市」構想はSDGsを都市において実現するモデルとなり得ることや、本構想が進めていくことが地方創生・一億総活躍社会に実現につながるとして、本構想の意義やSDGsとの関連性についての言及があった。

内閣総理大臣補佐官  
和泉 洋人 氏



## ○全体セッション

次に、(一財)建築環境・省エネルギー機構理事長 村上 周三 氏をコーディネーターのもと、『「環境未来都市」構想とこれからのまちづくりーパリ協定、SDG s 等に基づく統合的アプローチとグローバルパートナーシップー』をテーマに全体セッションを行った。村上氏からは、SDG s とパリ協定が目指すものの要約と「環境未来都市」構想が各都市の統合的アプローチに貢献したことなどの説明があり、本構想がこれから目指すものとして、SDG s の追及、パリ協定の推進、国際貢献であることを提示された。

国連大学サステイナビリティ高等研究所所長 竹本 和彦 氏からは、SDG s、パリ協定に関するより詳細な内容について説明があり、SDG s の達成・パリ協定を実施する上で、都市が主導的役割を果たすべきであるとの提言がなされた。

アジア開発銀行 (ADB) 前副総裁 ビンドゥ・ロハニ 氏からは、アジアの都市が抱える経済、貧困、人口、環境負荷に係る問題と、どのようなサポートを必要としているかについて説明があり、SDG s の目標を達成するためにはグローバルパートナーシップが必要であり、日本の貢献も期待していると言及があった。

東京大学高齢社会総合研究機構特任教授 秋山 弘子 氏からは、超高齢化の課題解決先進国として、日本の高齢社会のニーズに対応したまちづくりの事例紹介があり、それらのプロジェクトを進めるためには、大学、行政、そして市民 (生活者) による協働体制を作ることが非常に重要であったとの指摘があった。

欧州連合 (EU) 欧州委員会地域政策総局 上席顧問 ロナルド・ホール 氏からは、EUにおける都市政策の概要などを説明があり、統合的なアプローチの必要性や都市間連携をはじめとしたグローバルパートナーシップの重要性などについて言及があった。

パネリストの意見交換では、パリ協定とSDG s の今後のまちづくりとの関係について、また、多様なステークホルダーと連携した統合的アプローチについて議論を行った。

各パネリストからの説明、及び意見交換を踏まえた総括として、村上氏から統合的アプローチと国際連携が必要であること、SDG s の方向性は「環境未来都市」構想が取り組んできた内容と合致していること、「環境未来都市」構想を発展させることがSDG s を都市レベルで実現するモデルとなることについて提言があった。



全体セッション

## ○分科会 1

午後は、4つの分科会を開催しました。分科会1では、「多様性が新たな価値を創出するまちづくり」をテーマとし、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授 秋山 弘子 氏をコーディネーターに迎えて議論された。

秋山氏から、少子・高齢化、人口減少が進む中でも安心して暮らし続けられる持続可能なまちをどのようにして形成するかについて、地域における様々な主体が連携、協働して新たな価値を生み出した事例を紹介するという、本セッションの趣旨説明があった。

(一社) 未来かなえ機構 理事 伊藤 達朗 氏からは、東日本大震災で大きな被害を受けた気仙広域(大船渡市、陸前高田市、住田町)において、壊滅状態となった医療体制の再構築とサービス向上を目指して、地域医療情報ネットワークシステムを構築するため、住民・行政・医療機関など分野を越えて連携した取組の紹介があった。

富山市長 森 雅志 氏からは、富山市が行っている、高齢者の外出機会の増加や、世代間交流、地域活動への参加を促す仕掛けや、生きがいを生み出す先駆的な取組の説明があり、最後に今後稼働予定の地域包括ケア拠点施設の紹介があった。

(独) 都市再生機構(UR都市機構) 理事 杉藤 崇 氏からは、UR都市機構が行ってきた、医療福祉施設を団地に併設して拠点化、高齢者向けバリアフリーの住宅整備、コミュニティ形成への働きかけなど、高齢化社会のなかでも多様な人々が共生できる団地に作り替える取組について具体例の紹介があった。

スウェーデン・マルメ市 前市長 イマル・レーポル 氏からは、マルメ市長を永年勤められたご経験から、経済状況・世界情勢の変化による失業者が増え、環境が悪化していく中で、若い世代の住民と未来のビジョンを共有して、廃棄物・エネルギー対策、大学や企業の誘致、更にはコミュニティの再生や多民族の共生に取り組んでこられた経験について説明があった。

意見交換では、地域の様々な主体が協働体制を築くにはどのような工夫が必要か、新しい取組を行うにあたって制度的な規制とどのように乗り越えたか、または今後の課題について、パネリストのそれぞれお立場から意見が出された。また、セッションの最後には、来場者からの質問を受け付ける時間を設け、デザインやアートなどがまちづくりを行ううえで、どのような役割があるのかとの質問に対し、森氏からは人々を動かす要素として「おしゃれ」なことも大事な要因であること、レーポル氏からは公的な空間は私的な空間より素敵である必要があり、誇りをもってもらうようにすれば、より安全に住みやすくなるのご意見が出された。



分科会 1

## ○分科会 2

分科会 2 では、京都大学こころの未来研究センター 教授 広井 良典 氏をコーディネーターとし、「健康寿命の延伸のために ～健康づくりとまちづくりの連携による統合的アプローチ～」をテーマとして議論を展開した。まず、広井氏から、本セッションで議論する視点として、高齢化・人口減少が進む日本にとって、健康寿命を延ばすためには「“歩行者中心のまち”を実現していくべき」であり、そのためには「都市政策と福祉・健康政策の統合という発想が重要である」ことが提示された。

新潟市 保健衛生部長 長井 亮一 氏からは、新潟市のマイカー依存率が高く歩行量が少ない現状を改善するため、健幸都市（スマートウェルネスシティ）づくりとのビジョンのもと行ってきた、BRTなど公共交通の強化、歩行空間の整備などハード面の施策と、「にいがた未来ポイント」など歩くことにインセンティブを付与するソフト面の施策の紹介があった。

松山市 環境部長 大野 彰久 氏からは、松山市がもともとコンパクトな城下町であった都市構造を活かし、路面電車を残して公共交通の水準を保ったまま、安全・快適な歩行空間から創出するという視点で道後温泉本館前など再整備を行った事例などの紹介があった。

横浜市 健康福祉局長 鯉淵 信也 氏からは、健康寿命日本一を目指して横浜市で行っている「よこはまウォーキングポイント」の事業を中心に、同事業の参加者が20万人にものぼり更に増加していること、歩行者の統計データを今後の都市政策などに活用していくことなどの説明があった。

ドイツ・エアランゲン市の健康と医療（NPO）代表 ウルスラ・ハーン 氏からは、ドイツで環境首都に選ばれた先進都市であるエアランゲン市において、参加型予防医療プログラムに関する活動をされた経験から、行政、医学界、民間による協力体制、全体的なアプローチが重要であるとの指摘があり、メディカルバレーやトランジションタウンの話にもふれながら、健康あるいは環境と医療を結びつけて、持続可能なまちづくりを行うことの重要性について提言があった。

その後、広井氏からの質問に答える形で意見交換を行い、各パネリストから、住民との合意形成に大変苦労した話や今後のビジョンについて紹介があった。

総括として、ハーン氏から日本の各都市の取組が非常に参考になったこと、また広井氏からも今回紹介があったような健康政策・都市政策の統合に関する課題や成功事例を共有することが重要であるとの提言があった。



分科会 2



### ○分科会 3

分科会 3では、「新しいモビリティによる新たなライフスタイルの創出」と題して、早稲田大学次世代研究機構 機構長／理工学術院 教授 大聖 泰弘 氏をコーディネーターに迎えて議論を行った。大聖氏から、低炭素化にかかる自動車技術の最新動向、今後普及が見込まれるパーソナルモビリティの例や、中長期的な自動車CO<sub>2</sub>排出量の削減予測などの紹介があり、今後、移動手段として新しいモビリティが出てきたときに、市場・技術・政策、産・官・学の協力が必要であるとの提言があった。

つくば市 科学技術振興部長 神部 匡毅 氏からは、つくば市で行った超小型モビリティの実証実験の結果、シェアリングによる公共交通の補完、農業での利用、観光での利用に可能性を感じたことや、構造改革特区でのパーソナルモビリティの実用検証により、歩行者と親和性・安全性が認められ、社会的有効性があるとの説明があった。また、新しいモビリティの開発・普及を促すためにも、都市間連携を進めていきたいとの言及があった。

豊田市 副市長 礒谷 裕司 氏からは、豊田市での超小型モビリティ・シェアリングシステム“Ha:mo”の実証実験や、構造改革特区でのパーソナルモビリティ実用化の検証結果に加えて、中山間地域においてマイカーを持っている人が高齢者の送迎を行うなど、高齢者の移動性を高めるためにICTを活用した実証実験を行っている内容の紹介があった。

横浜市 温暖化対策統括本部長 野村 宜彦 氏からは、横浜市の次世代交通（EV、FCV、PHV）の普及促進に関する取組、「チョイモビ ヨコハマ」をはじめとしたモビリティのシェアリング普及への取組の他、「みなとみらい2050プロジェクト」により行っている、同地区をフィールドとした多様な次世代交通の体験について紹介があった。

car2go China(Daimler AG) 最高経営責任者 ライナー・ベッカー 氏からは、car2goによるカーシェアリング事業の概要の説明があり、温室効果ガス削減効果や、渋滞の緩和、駐車場削減によるスペースの有効活用など、その有用性について紹介があった。また、ユーザー視点でもカーシェアリングはとても便利で、ドイツでは既に浸透しており、アメリカ、中国でも普及しつつあるとの説明があり、これは大変大きな市場であるので、日本でも普及させたいが、規制が障壁となっており、生活をより快適にするために、様々な問題を解決するためにも柔軟に規制の緩和を考えていただきたいという提言があった。

意見交換では、シェアリングの普及には規制緩和を含めた環境整備が必要であること、そのためには安全性や利便性を実証する必要があること、中山間地域では公共交通の補完としてカーシェアの有用性あるなど地域特性に即した交通形態にとってもカーシェアリングは有用であることを改めて確認した。



分科会 3

## ○分科会 4

分科会 4 では、千葉大学 名誉教授 北原 理雄 氏をコーディネーターとし、「公共空間デザインによるまちの賑わい創出」をテーマに議論した。北原氏から、ご自身のご経験から、街の賑わい創出に携われた事例の紹介があり、本セッションの趣旨として、先進都市の情報を共有するその成果を通じて、公共空間の整備戦略を明らかにする、公共空間デザインを通じて豊かな生活の質を実現するための提示する、といった論点を明らかにした。

柏市 都市部長 南條 洋介 氏からは、柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）を中心として公・民・学が協働で作成した構想に基づいて、柏の葉地区における都市デザインの実績と、UDCK 主体の管理運営スキームの紹介があった。

京都市 交通政策監 佐伯 康介 氏からは、京都市が取り組んでいる「ひとと公共交通を優先する『歩いて楽しいまち』」の取組により、自動車分担率の低減、鉄道バスの分担率の向上が認められること、同取組のシンボルプロジェクトである四条通歩道拡幅事業の、歩道の拡幅、バス停の整備、物流車両のための沿道アクセススペースの整備など、事業の概要について説明があった。

アメリカ・サンフランシスコ市計画局 都市プランナー・デザイナー ポール・チェイサン 氏からは、サンフランシスコ市における、パーキングメーターがある駐車スペースを市民に貸し出して憩いの場、カフェなどを設けるなど、遊び心・アイデアを取り入れた公共空間のデザインの事例紹介があり、さらにユニークな公共空間活用戦略の説明があった。引き続き、同じく同市計画局 上級保全プランナー ティナ・タム 氏からは歴史的保存を通じた総合的アーバンデザインや公共空間の賑わいづくりについて説明があった。

ゲールアーキテクツ パートナー・ディレクターアーキテクト ディビッド・シム氏からは、同社も関わったコペンハーゲンでの歩行者目線のまちづくりを通じて、集いのスペースが出来て賑わいづくりに寄与した例に加え、ニューヨークのタイムズスクエアにも展開して人々の日常生活が豊かにすることに成功した事例の紹介があった。

また、意見交換では、シム氏からは、日本ではベビーカーや自転車などが使いやすいインフラにまだ整備されていないとの指摘や、タム氏からは、日本にも素晴らしい歴史的ストック・文化的なリソースあるため、それらを維持しながら公共空間を整備してほしいとの要望があった。

セッションの総括として、北原氏から、公共空間の整備にあたり、重要な要素として総合的な政策を制定したうえで、きめ細かな計画・デザインを落とし込んでいくこと、市民や関係者を説得するためにもデータを収集していくこと、行政・ディベロッパー・市民が連携する体制づくりが必要であるとの提言があった。



分科会 4

## ○パネルツアー

今回のフォーラムでは、昼休憩の時間を活用して、フォーラム参加者に対し、環境未来都市・環境モデル都市の各都市の取組について各担当者からパネルを活用してPRをしていただくパネルツアーを行った。パネルツアーでは、(公財)地球環境戦略研究機関(IGES) 上席研究員/国立環境研究所(NIES) 主任研究員 藤野 純一 氏の司会のもと、21の自治体から各2分間で都市や取組の説明があり、積極的に情報交換を行った。藤野氏からは、パネルツアーの感想として、担当者の生の意見が直接聞ける貴重な機会であったこと、また都市同士の連携が本構想の推進において非常に重要であるとの総括がなされた。



パネルツアー

## ○まとめ

(一財)建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上 周三 氏を始め、各セッションのコーディネーターから、各セッションでの議論の要点について報告があり、これらを踏まえて村上氏が全体総括を行った。

本フォーラムの議論を通じて、「課題を克服するためには、統合的アプローチとグローバル化を踏まえた国際連携が必要であり、全国レベルの対応に加えて都市レベルでの対応が重要である」ことが提言された。また「SDGsの目標の一つである、都市を包摂的で安全かつ強靱で持続可能にすることは、環境未来都市がこれまでの取り組んできた趣旨に共通する」ことや、『環境未来都市』構想は、環境改善、社会・経済の活性化を通じた、少子高齢化、環境・エネルギー制約の克服などに加え、SDGsを都市において実現するモデルとなる」ことを確認することができ、本構想を推進することの意義が改めて認識された。



総括